

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 理研グリーン
 コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田敏宥
 (氏名) 細川寛治
 配当支払開始予定日

TEL 03-6802-8301
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,338	1.2	302	4.3	321	12.2	138	80.2
24年3月期	11,207	0.5	290	32.8	286	28.5	76	9.0

(注) 包括利益 25年3月期 218百万円 (121.4%) 24年3月期 98百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.12	—	2.6	3.6	2.7
24年3月期	11.71	—	1.5	3.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,054	5,441	59.0	821.95
24年3月期	8,966	5,269	57.9	791.30

(参考) 自己資本 25年3月期 5,342百万円 24年3月期 5,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	125	61	△152	697
24年3月期	△105	△229	△96	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	42.7	0.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	23.7	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△2.4	210	2.4	220	1.9	90	0.0	13.85
通期	11,600	2.3	330	9.3	340	5.9	150	8.7	23.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,691,300 株	24年3月期	6,691,300 株
② 期末自己株式数	25年3月期	191,347 株	24年3月期	130,281 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,555,387 株	24年3月期	6,561,786 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,304	2.6	156	6.5	166	4.5	74	101.1
24年3月期	9,072	△1.4	146	3.8	159	0.2	37	△53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.38	—
24年3月期	5.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,989	5,337	66.8	821.22
24年3月期	7,751	5,261	67.9	801.91

(参考) 自己資本 25年3月期 5,337百万円 24年3月期 5,261百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△3.6	100	1.0	45	0.0	6.92
通期	9,600	3.2	180	8.4	80	8.1	12.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要等を背景として、緩やかな回復が見られたものの、海外経済の低迷や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では、プレー料金の割引などにより入場者は前年より増加傾向にありましたが、ゴルフ場の経営は厳しく、コスト削減等の合理化が進められました。製紙業界では、国内需要が低迷する中、輸入紙の増加などもあり、国内生産は低調に推移しました。また緑化工事業界では、公共・民間工事ともに発注金額の低下など、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、主力商品及び新剤の拡販、販路の開拓並びに技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに、原価の低減を図り、連結業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113億3千8百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3億2百万円(前年同期比4.3%増)となり、経常利益は3億2千1百万円(前年同期比12.2%増)となり、当期純利益は1億3千8百万円(前年同期比80.2%増)となりました。

②セグメント別の業績に関する分析

[緑化関連薬剤・資材事業]

主要需要先のゴルフ場業界は、プレー料金の割引などにより入場者は前年より増加傾向にありましたが、ゴルフ場の収益性が悪化したことにより、経営の合理化はさらに加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においては、復興予算の関係により、緑地管理予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤では既存剤に加え「ウィーデンWDG」・「サプライズフロアブル」・「トリビュートOD」及び新剤の「アビシエムフロアブル」が堅調に推移するとともに、抑草剤では「ショートキープ液剤」及び新剤の「ドラード液剤」、殺菌剤では「ガイア顆粒水和剤」及び新剤の「ファンターフ顆粒水和剤」などの独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、新たに1コースの管理受託を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は79億7千3百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は5億1千8百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

[産業用薬品事業]

主要需要先の製紙業界は、依然として、洋紙、板紙などの国内紙需要の減少に対応した生産調整が続くなど、事業環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け剥離コーティング剤と異物除去剤の販売は伸張しましたが、殺菌・防腐剤の販売は減少しました。

この結果、当事業の売上高は16億1千7百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は9千4百万

円(前年同期比20.2%減)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、受注は大幅に減少し、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は当社技術を生かしたゴルフ場関連工事を中心に、校庭緑化工事、スポーツ施設の人工芝工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は12億7千4百万円(前年同期比14.5%増)、営業損失は1千9百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億7千3百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は5千4百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(次期(26年3月期)の見通し)

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。主力剤の拡販はもちろんのこと、当連結会計年度後半に上市した新規の除草剤「アビシエムフロアブル」、抑草剤「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」など当社独自剤の定着と拡販を図るとともに、更なる新剤の上市に向けた普及基盤の確立を図り、ゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にありますが、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙及びパルプ分野への差別化商品の拡販と新規機能性薬品の上市並びに市場開拓に努めるとともに、業務の効率化及び経費削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業部門との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事などの受注対策及び新しい工法・技術の開発、普及など他社との差別化に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて次期(26年3月期)連結通期業績予想を売上高116億円、営業利益を3億3千万円、経常利益を3億4千万円、当期純利益を1億5千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は90億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べ8千8百万円の増加となりました。

これは、流動資産が1億7千1百万円の増加、固定資産が8千2百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、有価証券1億円等の減少に対して、商品及び製品2億1千1百万円、原材料及び貯蔵品1億2千4百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が4千5百万円、無形固定資産が9百万円、投資その他の資産が2千8百万円の減少によるものです。

負債は36億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ8千3百万円の減少となりました。

これは、流動負債が1千8百万円の増加に対して、固定負債が1億2百万円の減少によるものです。

純資産は54億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円の増加となりました。

これは当期純利益1億3千8百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は59.0%、1株当たり純資産は821円95銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1億2千5百万円増加し、投資活動により6千1百万円増加し、また、財務活動により1億5千2百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ3千3百万円増加し、期末残高は6億9千7百万円(前年同期は6億6千3百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千5百万円の増加(前年同期は1億5百万円の減少)となりましたが、これは棚卸資産の増加3億3千2百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益3億1千9百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の増加(前年同期は2億2千9百万円の減少)となりましたが、これは、有形固定資産の取得3千6百万円等の資金の減少に対し、有価証券の償還1億円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の減少(前年同期は9千6百万円の減少)となりましたが、これは短期借入金の返済5千万円、リース債務の返済4千6百万円、配当金の支払い3千4百万円等の資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	58.03	57.90	59.00
時価ベースの自己資本比率(%)	13.95	16.98	19.24
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.77	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.15	—	304.39

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)、次期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

2. 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

3. 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

4. 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

5. 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針・(2)目標とする経営指標・(3)中長期的な会社の経営戦略・

(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rikengreen.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

※本資料による業績予想及び将来の予測等は社会情勢、需要動向、株式市況等に不透明な面があり、実際の見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,680	698,450
受取手形及び売掛金	※3 2,738,719	※3 2,660,767
完成工事未収入金	372,081	452,673
リース投資資産	235,233	175,537
有価証券	100,592	—
商品及び製品	1,563,426	1,775,321
仕掛品	30,355	28,639
原材料及び貯蔵品	176,848	301,691
未成工事支出金	25,610	23,102
繰延税金資産	113,418	121,502
その他	89,431	47,081
貸倒引当金	△10,427	△13,467
流動資産合計	6,099,972	6,271,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	802,339	808,266
減価償却累計額	△594,146	△614,829
建物及び構築物(純額)	208,193	193,436
機械装置及び運搬具	254,355	239,904
減価償却累計額	△189,309	△190,281
機械装置及び運搬具(純額)	65,045	49,623
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	258,257	260,999
減価償却累計額	△151,960	△180,767
リース資産(純額)	106,297	80,232
その他	204,335	223,021
減価償却累計額	△155,597	△163,860
その他(純額)	48,738	59,161
有形固定資産合計	1,570,197	1,524,376
無形固定資産		
のれん	101,766	92,514
その他	9,623	9,821
無形固定資産合計	111,389	102,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 275,881	※1, ※2 392,805
長期貸付金	7,837	10,112
繰延税金資産	219,548	167,386
リース投資資産	352,411	262,729
ゴルフ会員権	※2 250,115	※2 244,095
その他	260,770	263,605
貸倒引当金	△182,009	△184,228
投資その他の資産合計	1,184,555	1,156,505
固定資産合計	2,866,142	2,783,218
資産合計	8,966,114	9,054,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 1,681,751	※2, ※3 1,631,288
工事未払金	142,892	283,476
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,018	—
リース債務	252,534	188,358
未払法人税等	61,550	102,716
未払消費税等	26,955	43,586
賞与引当金	138,030	141,145
その他	326,343	313,492
流動負債合計	2,685,076	2,704,064
固定負債		
リース債務	357,620	262,525
退職給付引当金	447,609	461,079
役員退職慰労引当金	146,029	124,432
繰延税金負債	58,043	57,455
その他	2,276	3,377
固定負債合計	1,011,579	908,870
負債合計	3,696,655	3,612,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,732,966	2,838,627
自己株式	△31,526	△48,582
株主資本合計	5,132,719	5,221,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,009	121,281
その他の包括利益累計額合計	59,009	121,281
少数株主持分	77,730	98,978
純資産合計	5,269,459	5,441,584
負債純資産合計	8,966,114	9,054,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,207,009	11,338,957
売上原価	8,336,625	8,386,696
売上総利益	2,870,383	2,952,260
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,580,145	※1, ※2 2,649,583
営業利益	290,238	302,676
営業外収益		
受取利息	1,189	655
受取配当金	5,506	5,075
持分法による投資利益	—	7,347
受取賃貸料	2,257	7,007
雑収入	7,119	12,546
営業外収益合計	16,073	32,632
営業外費用		
支払利息	2,133	411
持分法による投資損失	5,426	—
貸倒引当金繰入額	8,908	6,123
為替差損	—	4,537
雑損失	2,950	2,283
営業外費用合計	19,419	13,355
経常利益	286,892	321,953
特別利益		
投資有価証券売却益	2,339	—
固定資産売却益	666	749
受取保険金	1,339	200
ゴルフ会員権売却益	149	—
特別利益合計	4,495	950
特別損失		
固定資産廃棄損	5,080	94
固定資産売却損	5	—
ゴルフ会員権評価損	5,709	2,120
投資有価証券売却損	794	1,423
特別損失合計	11,590	3,637
税金等調整前当期純利益	279,797	319,266
法人税、住民税及び事業税	135,384	164,382
法人税等調整額	59,541	4,953
法人税等合計	194,926	169,336
少数株主損益調整前当期純利益	84,871	149,929
少数株主利益	8,048	11,463
当期純利益	76,823	138,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,871	149,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,048	69,053
その他の包括利益合計	※1 14,048	※1 69,053
包括利益	98,919	218,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,207	200,737
少数株主に係る包括利益	7,712	18,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
当期首残高	2,688,956	2,732,966
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	76,823	138,466
当期変動額合計	44,009	105,661
当期末残高	2,732,966	2,838,627
自己株式		
当期首残高	△31,190	△31,526
当期変動額		
自己株式の取得	△335	△17,055
当期変動額合計	△335	△17,055
当期末残高	△31,526	△48,582
株主資本合計		
当期首残高	5,089,045	5,132,719
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	76,823	138,466
自己株式の取得	△335	△17,055
当期変動額合計	43,674	88,605
当期末残高	5,132,719	5,221,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	44,626	59,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,383	62,271
当期変動額合計	14,383	62,271
当期末残高	59,009	121,281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,626	59,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,383	62,271
当期変動額合計	14,383	62,271
当期末残高	59,009	121,281
少数株主持分		
当期首残高	70,277	77,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,452	21,248
当期変動額合計	7,452	21,248
当期末残高	77,730	98,978
純資産合計		
当期首残高	5,203,949	5,269,459
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	76,823	138,466
自己株式の取得	△335	△17,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,836	83,519
当期変動額合計	65,510	172,125
当期末残高	5,269,459	5,441,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,797	319,266
減価償却費	102,061	105,674
のれん償却額	15,054	9,251
引当金の増減額(△は減少)	△32,188	247
受取利息及び受取配当金	△6,696	△5,731
支払利息	2,133	411
持分法による投資損益(△は益)	5,426	△7,347
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,544	1,423
固定資産売却損益(△は益)	△661	△749
固定資産廃棄損	5,080	94
売上債権の増減額(△は増加)	△409,244	△6,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,096	△332,512
仕入債務の増減額(△は減少)	194,330	90,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,327	16,631
その他	△21,944	51,449
小計	55,836	241,405
利息及び配当金の受取額	7,160	6,951
利息の支払額	△2,133	△411
法人税等の支払額	△166,277	△122,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,413	125,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,185	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△2,360	△2,486
投資有価証券の売却による収入	33,328	—
子会社株式の売却による収入	—	1,840
貸付けによる支出	△10,450	—
貸付金の回収による収入	112	225
有形固定資産の取得による支出	△139,968	△36,640
有形固定資産の売却による収入	1,243	750
無形固定資産の取得による支出	△4,866	△1,640
その他	△4,895	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,041	61,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△46,132	△46,629
長期借入金の返済による支出	△17,568	△5,018
配当金の支払額	△31,986	△34,016
自己株式の取得による支出	△335	△17,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,022	△152,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430,477	33,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,157	663,680
現金及び現金同等物の期末残高	※1 663,680	※1 697,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
 (株)理研メンテ
 浅田商事(株)
 イハラ代弁(株)
 中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)緑のネットワーク研究所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降15年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,355千円	42,202千円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	11,710千円(帳簿価額)	12,790千円(帳簿価額)
ゴルフ会員権	2,000 (")	2,000 (")
合計	13,710 (")	14,790 (")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,472千円	17,300千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	117,738千円	108,930千円
支払手形	66,927	68,602

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	17,248千円	27,077千円
販売促進費	113,694	121,323
旅費交通費	149,030	159,181
運賃保管料	139,467	146,554
報酬・給料	1,107,098	1,121,638
法定福利費	168,620	175,983
役員退職慰労引当金繰入額	23,598	25,085
退職給付費用	59,681	51,774
賞与引当金繰入額	113,959	108,108
減価償却費	49,188	58,069
不動産賃借料	169,235	190,297
支払手数料	79,760	87,256

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	242,640千円	234,964千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,633千円	107,590千円
組替調整額	△1,420	—
税効果調整前	15,213	107,590
税効果額	△1,165	△38,536
その他有価証券評価差額金	14,048	69,053
その他の包括利益合計	14,048	69,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,623	1,658	—	130,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	1,658株
------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,281	61,066	—	191,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	60,000株
単元未満株式の買取り	1,066株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	664,680千円	698,450千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	663,680	697,450

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,951,671	1,658,796	1,112,757	483,783	—	11,207,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,820	—	4,900	30,169	△ 84,889	—
計	8,001,491	1,658,796	1,117,657	513,953	△ 84,889	11,207,009
セグメント利益 又は損失(△)	469,801	118,312	△2,953	45,150	△ 340,072	290,238
セグメント資産	6,028,013	1,045,050	481,556	912,362	499,131	8,966,114
その他の項目						
減価償却費	74,677	15,291	1,069	932	8,005	99,976
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	24,148	6,554	—	—	—	30,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,954	32,848	3,907	1,230	66,443	165,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△340,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額499,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,973,423	1,617,339	1,274,498	473,695	—	11,338,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,236	—	1,200	30,291	△ 89,727	—
計	8,031,659	1,617,339	1,275,698	503,987	△ 89,727	11,338,957
セグメント利益 又は損失(△)	518,971	94,383	△19,383	54,836	△ 346,131	302,676
セグメント資産	6,346,094	973,126	583,428	728,008	423,861	9,054,520
その他の項目						
減価償却費	70,556	17,064	1,544	1,157	13,158	103,482
のれんの償却額	9,251	—	—	—	—	9,251
持分法適用会社への 投資額	30,040	7,510	—	—	—	37,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,495	24,553	469	—	2,552	57,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△346,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額423,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	101,766	—	—	—	—	101,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	92,514	—	—	—	—	92,514

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	791.30円	821.95円
1株当たり当期純利益金額	11.71円	21.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,269,459	5,441,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,730	98,978
(うち少数株主持分)	(77,730)	(98,978)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,191,729	5,342,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,561,019	6,499,953

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	76,823	138,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,823	138,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,561,786	6,555,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,406	484,508
受取手形	469,754	423,878
売掛金	2,099,220	2,068,789
完成工事未収入金	372,081	456,633
有価証券	100,592	—
商品及び製品	1,173,830	1,386,888
仕掛品	27,016	27,049
未成工事支出金	25,610	23,102
原材料及び貯蔵品	176,848	301,691
繰延税金資産	41,514	45,117
関係会社短期貸付金	490,000	720,000
未収入金	89,471	44,841
その他	7,605	1,360
貸倒引当金	△4,000	△5,000
流動資産合計	5,457,952	5,978,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	439,095	442,097
減価償却累計額	△304,841	△318,514
建物(純額)	134,253	123,582
構築物	173,566	176,590
減価償却累計額	△154,694	△157,878
構築物(純額)	18,871	18,712
機械及び装置	124,083	124,943
減価償却累計額	△107,224	△112,866
機械及び装置(純額)	16,858	12,076
車両運搬具	6,769	7,069
減価償却累計額	△5,222	△6,031
車両運搬具(純額)	1,547	1,038
工具、器具及び備品	158,261	156,125
減価償却累計額	△129,502	△133,929
工具、器具及び備品(純額)	28,758	22,196
土地	668,362	668,362
リース資産	134,455	157,056
減価償却累計額	△66,226	△83,956
リース資産(純額)	68,228	73,100
有形固定資産合計	936,880	919,068
無形固定資産		
ソフトウェア	3,536	3,946
電話加入権	1,909	1,909
その他	149	25
無形固定資産合計	5,595	5,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,353	162,052
関係会社株式	588,654	613,640
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	300,000	—
破産更生債権等	382	60
長期前払費用	8,862	7,292
繰延税金資産	119,592	82,076
敷金	81,656	78,078
ゴルフ会員権	101,606	93,995
その他	108,252	119,974
貸倒引当金	△68,000	△74,000
投資その他の資産合計	1,350,612	1,085,420
固定資産合計	2,293,088	2,010,370
資産合計	7,751,041	7,989,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,143	73,350
買掛金	1,371,543	1,382,255
工事未払金	157,631	286,731
リース債務	21,951	17,817
未払金	210,887	224,759
未成工事受入金	11,417	7,476
未払法人税等	25,618	54,055
未払消費税等	5,914	23,018
未払費用	22,333	22,416
預り金	21,461	22,069
賞与引当金	86,000	85,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	18,380	9,967
流動負債合計	2,030,284	2,209,918
固定負債		
リース債務	52,842	63,437
退職給付引当金	315,574	316,371
役員退職慰労引当金	89,513	60,127
その他	1,456	1,457
固定負債合計	459,386	441,393
負債合計	2,489,671	2,651,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	168,118	209,943
利益剰余金合計	2,816,618	2,858,443
自己株式	△36,274	△53,330
株主資本合計	5,211,623	5,236,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,747	101,528
評価・換算差額等合計	49,747	101,528
純資産合計	5,261,370	5,337,921
負債純資産合計	7,751,041	7,989,233

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,072,101	9,304,528
売上原価	7,170,810	7,335,550
売上総利益	1,901,291	1,968,977
販売費及び一般管理費	1,754,665	1,812,885
営業利益	146,625	156,092
営業外収益		
受取利息	6,924	6,262
受取配当金	3,273	3,852
受取賃貸料	1,824	1,824
雑収入	7,634	11,325
営業外収益合計	19,655	23,264
営業外費用		
支払利息	927	390
貸倒引当金繰入額	3,000	6,178
為替差損	—	4,537
雑損失	2,924	1,639
営業外費用合計	6,852	12,746
経常利益	159,429	166,610
特別利益		
固定資産売却益	24	—
関係会社株式売却益	—	690
受取保険金	659	200
特別利益合計	683	890
特別損失		
固定資産廃棄損	4,579	19
ゴルフ会員権評価損	5,250	1,611
特別損失合計	9,829	1,631
税引前当期純利益	150,283	165,868
法人税、住民税及び事業税	73,000	86,000
法人税等調整額	40,178	5,238
法人税等合計	113,178	91,238
当期純利益	37,105	74,630

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	2,190,000	2,220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	193,826	168,118
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	37,105	74,630
別途積立金の積立	△30,000	—
当期変動額合計	△25,708	41,825
当期末残高	168,118	209,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,812,326	2,816,618
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	37,105	74,630
当期変動額合計	4,291	41,825
当期末残高	2,816,618	2,858,443
自己株式		
当期首残高	△35,938	△36,274
当期変動額		
自己株式の取得	△335	△17,055
当期変動額合計	△335	△17,055
当期末残高	△36,274	△53,330
株主資本合計		
当期首残高	5,207,667	5,211,623
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	37,105	74,630
自己株式の取得	△335	△17,055
当期変動額合計	3,955	24,769
当期末残高	5,211,623	5,236,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,115	49,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,631	51,781
当期変動額合計	13,631	51,781
当期末残高	49,747	101,528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,115	49,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,631	51,781
当期変動額合計	13,631	51,781
当期末残高	49,747	101,528
純資産合計		
当期首残高	5,243,783	5,261,370
当期変動額		
剰余金の配当	△32,813	△32,805
当期純利益	37,105	74,630
自己株式の取得	△335	△17,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,631	51,781
当期変動額合計	17,587	76,551
当期末残高	5,261,370	5,337,921

5. その他

(1) 役員の異動

1. 監査役の異動(平成25年6月27日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 安藤 孝(現 イハラケミカル工業(株) 取締役経営企画本部長)

(2) 退任予定監査役

余田 比呂志(現 監査役)